

短期集中講座 GST 解説

デロイトトーマツ税理士法人

第 7 回 (全 7 回) : GST—今後の流れと変更が必要となる点

インド政府は、GST 法制を導入した。制度導入の際には、州からの勧告も GST 法に組み込まれた。しかしよりよい制度を目指すため、税制は常に見直されなければならないものである。

本稿では、今後対応が必要となる点をいくつかまとめる。

税の累積

間接税の理想的な構想として、世界 100 カ国以上の国で GST または VAT 制度が導入されている。その多くの国では、GST の税率として単一税率が選択されている。簡素化された税制度の最も有利な点は、税務にかかる事務的な作業を簡素化させることである。税率が一定になる GST 税率の検討のために承知された専門委員会は、2015 年に 2 ~ 3 段階の税率を推薦した。現行の GST 制度 (4 段階の税率) はそれに比べると大きく変わっている。

また、GST は特定の商品 (健康に有害な品、ぜいたく品等) に対し超過税率で課税される。また、追加付加税 (compensation cess) 等を考慮すると、これらの商品に対する税率は合計で 40% 超になる。付加税 (Cess) を課す理由は GST 導入で税率が減少される州を弁償するからである。しかし、高税率は事業に悪影響を及ぼすとともに購入する際の判断にも影響を与えるため、インド政府が対応すべきである。これは、多くの国で採用されている品目に関わらず中位値の税率で課税することを原則とする GST モデルに比較すると大きく異なる点である。

税率を頻繁に改正

このたび、第 20 回 GST 委員会の打ち合わせが 8 月第一週目に行われ、委託製造 (job work)、トラクター部品等に課せられる付加税 (Cess) の料率に変更されることとなった。当該料率は 1 カ月前に導入されたばかりであり、統一された料率を実現するには頻繁に料率を変更することは避けるべきである。

州別 GST 法の導入

インド各州で州別に S GST 法を導入している。その結果、インド全体で 30 以上の GST 法が導入されている。したがって、複数の州で事業を営んでいる事業者は複数の州の GST 法を順守する必要がある。

主要なコンプライアンス義務—リバースチャージ

リバースチャージにて課税される取引にかかるコンプライアンスの義務 (納付、申告) は登録事業者にとって負担の増加をもたらした。ここで留意すべき点としては、未申告となった場合、未登録の事業者と取引を行う登録事業者にペナルティー等が課せられることである。

GST を導入した多くの国はリバースチャージを特定の

取引に対して導入している。インドにおける現行のリバースチャージメカニズムに順守するには、事業者は販売者が登録者もしくは未登録者であるかを確認して、全ての支払いを管理する必要が生じる。

特定品の購入にかかる前段階税控除の適用なし

インドにおける GST 法では、飲食、ケータリング、レンタカーサービス、生命保険および健康保険、従業員の旅行等 (以上、例示) に関連して発生する費用については前段階税控除が適用できない。しかし、このような資産やサービスを事業の運営のために必要とすることは、例えば、深夜勤務をする従業員がレンタルカーサービスを使用する等、よく見られることである。

GST 課税目的での商品の部類を明確にする規定の欠如

旧制度では、中央物品税法および関税法に商品の部類を明確にするための注記が設けられていた。また、2012 年以前の制度では、特定のサービスカテゴリーが定義され、法律の本文中にそのカテゴリーの詳細が規定されていた。しかし、現行の GST 法では、商品またはサービスを分類するための同様のガイドラインが設けられていない。旧制度で規定されていた複数のガイドラインを GST 法施行後も適用することは可能であるが、GST 法に特化したガイドラインが必要だと考えられる。

GST の対象とならない商品やサービス

現行の GST 法では、石油製品 (その他電力等のいくつかの品目) は GST の対象外とされている。これらの品目は各段階で間接税が課税されるので、インド政府の重要な税収源である。しかしながら、今回これらの品目が GST の対象外とされたことは、税の累積、前段階税控除の適用不可、価格高騰等のような懸念事項を引き起こすことになる。

簡素な税制の必要性

インドで法人設立を検討する企業は、GST 法を順守するための社内体制を整える必要がある。簡素化された間接税制は社内体制の構築を容易にし、企業が対応しなければならない問題の数を減少させ、企業が本来業務に注力できる環境を提供している。インドで間接税の政策を決定している機関は、税制を簡素化することが、企業にとっての参入障壁を減らすカギとなることを徐々に認識しつつある。

全体として、今後適宜改善されるであろう少数の例外を除き、インドにおいて導入された GST 法はこのような認識を具体化するものであり、正しい方向性への第一歩であるといえる。